

シンポジウム川崎・仙台 経営者「環境力」大賞

事務局

2010年2月の『経営者「環境力」大賞』発表を前に、「21世紀の社会をリードする経営者の資格12項目」を広く紹介し、できるだけ多くの経営者に、当会の『経営者「環境力」大賞』の取組みについて理解を深めてもらうため、10月に、川崎と仙台でシンポジウムを開催しました。

ここでその概要を紹介します。

【21世紀の社会をリードする経営者の資格12項目】

- ①情報を公開し、公正な競争に率先して取り組む勇氣
- ②100年先を見通した企業価値を設定し、その価値を浸透させる情熱と達成する戦略性
- ③国内外の時代の潮流を洞察し、先取りする力
- ④他社とも協働して、社会に対する責任を果たそうとする意志
- ⑤働くことの価値を認め、自社で働く全ての人々の働く意欲を高める力
- ⑥地域社会との交流を大切にし、その伝統や文化を尊重する意思
- ⑦経済と環境を一体化しようとする意志
- ⑧事業を大きくしすぎない勇氣
- ⑨科学を理解し、経営に活かす力
- ⑩技術動向を常に把握し、経営の発展に繋げる力
- ⑪人知の及ばない大いなるものへの畏敬の念
- ⑫NPOを含む全てのステークホルダーとコミュニケーションをとる力

川崎（日時：2009年10月6日／場所：
川崎市産業振興会館）

川崎では、NPO法人産業・環境創造リエージンセンター専務理事の瀧田浩氏に「経営者の環境力——企業NPO活動を通して学ぶこと」というテーマで基調講演をいただいた。環境創造リエージンセンターは、エコタウンと呼ばれる川崎で、産業界が環境をキーワードに連携し、地域の再生、企業の再生をはかることを目的に5年ほど前にできた非営利団体である。その紹介で、「企業は個々の経営者が鍵

を握っていると思うが、地域の風土、市民・企業・行政によって培われた土壌によって育てられ、成



長すると思う。企業が過去に迷惑をかけたことを忘れず、きちんと次の世代の社員に引き継いでいく、これを行う企業が生き残っていくのではないか」と意見を述べられた。

後半は、パネルディスカッションを行った。パネルには、大山泰弘氏（日本理化学工業(株)会長）、佐野仁氏（三栄レギュレーター(株)取締役）、山田晴信氏（香港上海銀行[HSBC]在日副代表兼副CEO）、竹井斎氏（NPO法人アクト川崎理事長）、それに当会の加藤共同代表、藤村共同代表（コーディネーター）が参加した。



大山氏は、川崎の工場では知的障がい者を雇用しながら経営しているが、12項目のうち⑤について「(知的障がい者の方々) 働く大切さを教えてくれた仲間。そういう思いをもって、彼らの教えてくれた企業価値というものを考えていきたいと思う」と述べた。また②について「結局は、皆人間の社会が幸せになることを求めており、それは100年たってもかわらないことだから、100年先を見通した企業価値は立てられないものではない」と指摘された。

佐野氏の三栄レギュレーターは難再生古紙を原料に再生紙を製造する企業だが、⑨について「わ

が社は、地域にとって迷惑施設の部類に見られるので、地域社会との交流に一番力と時間とお金をかけている。住民は住環境の方を優先させることが多いので、そこでの調和をとるために、たとえば毎年夏祭りを行って、工場に近所の方を招いて中を見ていただいたり、環境活動を理解してもらうために地元の活動等に参加して交流をしている」と会社の方針を説明された。

山田氏は、140年続くHSBCグループの活動の特徴の一つを「地域密着型」と説明、さらに2009年に世界で「最も倫理的な企業」に選出されたことや、「持続可能性」実現のための様々な環境活動を紹介された。特に②に関して、金融業としての会社の根幹になる価値（コア・バリュー）として、顧客の信頼を裏切らない、その信頼を得続けるための「誠実さ」を挙げた。そして⑩の「人知の及ばないものに対する畏怖の念」については、知識や技能、技術を超える、単なる「人材」ではなく「人格」といった側面を強調された。経営者のトップが倫理的な人格という面を重視することは、その下で働いている者に力強い自信と自負を与えるという。

またNPOとして地域住民と関わりながら環境保全事業（とりわけ地球温暖化防止の取組）や啓発活動に取組むアクト川崎の竹井氏は、⑧について、「どんなにお金を持っていても、決して満足できない。お金の価値ばかりを追求せず、会社は程々の企業規模で儲け、従業員が会社と家庭や地域の生活のバランスをとりながら、生きていくことを可能にしていけないと幸せになれない」とコメントした。

会場からは、この「21世紀の社会をリードする経営者の資格12項目」の背後に仏教的な思想を指摘する声もあった。

仙台（日時：2009年10月26日／場所：
仙台市市民活動サポートセンター）

仙台シンポジウムは、台風前の小雨の中で開かれた。NPO法人環境会議所東北専務理事の山岡講子氏より、「環境経営における経営者のリーダーシップに期待するもの」というテーマで話題提供を頂いたが、環境会議所東北のこれまでの歴史を絡めながら、東北でのNPO活動、NPOと企業が一緒に協働していく在り方などを現場感をもって話された。

後半のパネルディスカッションには、大友茂政氏（リコー東北(株)CSR推進室、EMS事務局）、初谷博氏（株吉岡専務取締役）、深松徹氏（株深松組常務取締役）、山岡講子氏、それに当会の加藤共同代表、藤村共同代表（コーディネーター）が加わり、12項目について各人の思うところを述べていただいた。



企業全体で環境に熱心に取組むリコー東北の大友氏は、環境経営が実際の利益向上に役立っていることを指摘した上で、その取組の中でも地域住民との繋がり・連帯、特に、一般住民に会社を見学してもらったり、地域のグリーン・フェスティバルのようなコミュニティの集まりに積極的に参加することの大切さを強調した。

初谷氏は、①について、合併を経て現在の会社になって最初に取り組んだ「情報公開」について、また、「持続可能な社会」に向けての様々な努力とともに、地域住民・企業などを招いてピア・パーティーなどを催すことによって地域との繋がりを強めていったことを紹介された。

深松氏は、深松組が東北で先駆的な環境対策を始めた経緯を説明した。そして、環境対策に関する数々の新しい取組の中でも、他社との協働や地域との交流を行っていることを話されたが、その反面、この困難な経済状況下で「できるだけ従業員を切らずに経営していくことの難しさ」も指摘された。

そして山岡氏は、この不況下で従業員を切らずに経営していける企業の努力を称えながら、そこからNPOも学ぶことがあると指摘した。

会場からの質問では、「事業を大きくしすぎない勇氣」という表現に対して違和感を感じるという意見も出された。また初谷氏は「居場所」だけでなく「その居心地よさ」という観点から経営者は問い直すべきだとのコメントも出された。



会場からはさらに、鳩山首相の「CO₂25%削減」発言についての質問が出され、それに対して各企業やNPOの立場から意見が出されるなど、活発なやり取りが行われた。